

フェルダー直子著、森友環莉訳

『入門マイクロファイナンス』(ダイヤモンド社、2005年12月発行、1800円)

—————本間 雅美

今年のノーベル平和賞が、バングラデシュのムハマド・ユヌス氏と彼の設立したグラミン銀行に与えられた。受賞の理由は貧しい女性に小額無担保の貸付を行う「マイクロクレジット」を考案し、「貧者の銀行」と呼ばれるグラミン銀行を1983年に創設し、貧しい人々の経済的厚生向上に大きな貢献をした功績である。

従来の常識では、バングラデシュのような最貧国で金融を行うことは不可能だと考えられていた。グラミン銀行は無担保で、年利20%という高金利であるにもかかわらず、返済率は99%と高い。その仕組みは、債務者に5人ぐらいのグループを組ませ、共同で返済の連帯責任を負わせるものである。このグループ・レンディングには「相互選抜」と「相互監視」呼ばれるメリットがある。グループのうち、だれかの返済が滞ると、他のメンバーが代わって返済する責任を負い、債務不履行が起こると、そのグループに所属する人は二度と融資してもらえない。しかし、はじめの融資が確実に返済されれば、次の人に融資がされ、グループの代表が最後にお金を借りるので、融資額は次第に大きくなる。

マイクロクレジットは、国や地域によって異なった形をとって発達し、現在は預金や保険といった金融サービスが加わったマイクロファイナンス(小規模金融)が主流で、銀行やNPO、NGOなど約1万団体が運営している。こういう関係依存型の金融システムは新しいものではなく、日本でもかつて「頼母子講」や「無尽」と呼ばれる相互扶助型の金融制度があった。

世界の貧困層のほとんどは、一般的な仕事(雇用機会)を見つけることができない。したがって貧しい人々は、自分たちで生産手段を所有し、仕事を作り出すことによって自立の足がかりを得ようとする。零細企業家よりも小規模なマイクロ起業家たちが貸付を利用して生活改善のた

めの一步を踏み出したことによって、彼らはマイクロファイナンスを利用する「顧客」になった。マイクロ起業家は金利を払うお客さんであって、決して慈善活動の受益者ではない。この点で、マイクロファイナンスの成功した意味は大きい。ビジネスと社会福祉を融合した世界を貧困から救う、新しいビジネスモデルを示したからである。貧困の削減に貢献する事業が、同時に「収益をもたらすビジネスに成りうる」という事例は、まさにウィン・ウィン(全員が勝利者)の模範ケースである。また、このモデルは融資ではなく贈与を提供するブッシュ政権の新しい開発援助戦略(ミレニアム・チャレンジ・アカウント)と異なる方向性を示しているからでもある。

さらに、たった一人数十ドルの融資から始めたグラミン銀行が、世界の貧困を根絶するという遠大な目的を掲げて毎年100億ドル程度を融資している世界銀行よりもはるかに大きな貢献をしていることの意義も大きい。世銀が途上国の政府にだけ融資し、その資金の多くがインフラ整備に使われてきたために、資金の大半は工事を請け負った海外の企業に支払われて流出した。世銀のような立派なビルディングや多数の職員を抱えなくとも、貧困者にオーナーシップを持たせて着実に社会を変革する仕事ができるという点で、世銀やIMFなどの国際機関のあり方に見直しを迫っている。

こうした現状を踏まえて開発協力の今後を考える上でも、またマイクロファイナンスの全体像を知る意味でも、本書は最良の入門書といえる。第1部で、マイクロファイナンスとは何か、その利用者は誰なのか。また、世界におけるマイクロファイナンスの現状を紹介している。第2部ではマイクロファイナンス金融機関が世界に7000から1万も存在することやマイクロ

ファイナンス投資ファンドの銘柄を紹介している。また、マイクロファイナンス投資の問題点として、投資家がドルやユーロなどのハード・カレンシー建て融資で、為替変動リスクを負わない構造になっている点、将来現地通貨ローンを提供する望ましさ、民間からの資金調達などについても触れられている。

リスクが高いと信じられていた市場が、実は優良な市場であったことを知って、マイクロファイナンスへの参入例が増えている。しかし、各国政府や国際機関が関与すると、納税者からの多額の資金がそれを最も必要としている人たちに届かず、開発援助の有効性を低めてきたことが「援助の失敗」や「援助疲れ」に繋がっていることも事実である。貧困国のニーズに合っ

た自助努力の支援こそ開発金融の本質であり、自由な市場の力が発揮される分野でもある。我々や先進国の多くの人にとって、マイクロファイナンスは日々の生活からかけ離れた無縁な存在かもしれない。しかしながら、ほとんどの人はODAの一部となる税金を負担する形で、すでに間接的にマイクロファイナンスに関与している。

世界の相互依存関係が緊密になるにつれて、私たちはさまざまな恩恵を受ける。その反面、伝染病やウィルスの感染、環境問題も私たち全員の課題となる。私たちの現在の生活だけでなく、次世代に残す世界を改善し変革することを目的としているマイクロファイナンスをすべての人が関心をもつべきであろう。

G. S. ベッカー & R. A. ポズナー 著

『ベッカー教授、ポズナー判事のブログで学ぶ経済学』（東洋経済新報社、2006年7月発行、2310円）

●————— 宮川 昭義

本書は、G. S. ベッカー & G. N. ベッカー 著『ベッカー教授の経済学ではこう考える——教育・結婚から税金・通貨問題まで』（東洋経済新報社、1998年9月刊）の続編という位置づけである。最近の経済学に関して発刊される書籍の傾向として、経済学初学者あるいはもっと一般的な読者層を想定して、平易にそして楽しみながら経済学という学問がどのようなものであるかを紹介するものが増えてきているように感じられる。

たとえば、大竹文雄著『経済学的思考のセンス—お金がない人を助けるには』（中央公論新社、2005年12月刊）やG. D. レヴィット & S. J. タブナー『ヤバい経済学』（東洋経済新報社、2006年5月刊）などが好例であろう。それらは経済学の勉強をした経験がなくとも比較的身近な話題を取り上げることで読者の関心を惹起し、「経済学的にはこんなことが言えます」といった、時にはショッキングとも言える結論が導き出さ

れる点で興味深い。もちろん、彼らは経済学的思考に基づいて導き出された結論をもって、分析対象の本質が余すところなく明らかにされたと言明するものではない。

むしろ、彼らが目指すところは、表層的な相関関係による分析の危険性を主張し、物事の因果関係を経済学的思考により辿ることの有用性を説くのである。本書は、前半部分がベッカー教授とポズナー判事がブログを介して様々な社会的現象に対する考え方や意見を出し合いながら、時には互いに同意し、時には相反する見解を戦わせながらオムニバス形式で進行する形式をとっている。また後半部分はベッカー教授による新聞コラムをまとめたものとなっている。

本書において、とくに個人的な興味を惹いたのは「中国経済の将来」と「公的年金制度」に関する行である。内容に関しては紙面の関係から割愛するが、その他の題材として「欧州でのテロと移民政策」や「保育サービスと育児休暇